

ソブリン・政府系機関格付け

2011年1月27日

お問い合わせ先：

杉原健介、東京 電話 03-4550-8475

柿本与子、東京 電話 03-4550-8705

根本直子、東京 電話 03-4550-8720

小川隆平、シンガポール 電話(65)6239-6342

成松恭多(メディア・コンタクト)、東京 電話 03-4550-8411

プレスルーム(電子メールによる配信、送信トラブル)

電話 03-4550-8411 Fax 03-4550-8740

電子メール tokyo_pressroom@standardandpoors.com

日本語ウェブサイト <http://www.standardandpoors.co.jp>

S&P、政府系機関5法人を「AA -」に、日本政策投資銀行を「A +」に格下げ、アウト ルックは「安定的」、日本ソブリンの格下げを受けて

格下げ

新:	旧:	
日本政策金融公庫		
AA - / 安定的 / A-1 +	AA / ネガティブ / A-1 +	発行体格付け
AA -	AA	長期優先債券
国際協力機構		
AA - / 安定的 / A-1 +	AA / ネガティブ / A-1 +	発行体格付け
AA -	AA	長期優先債券
日本高速道路保有・債務返済機構		
AA - / 安定的 / --	AA / ネガティブ / --	発行体格付け
AA -	AA	長期優先債券
住宅金融支援機構		
AA - / 安定的 / A-1 +	AA / ネガティブ / A-1 +	発行体格付け
AA -	AA	長期優先債券
地方公共団体金融機構		
AA - / 安定的 / A-1 +	AA / ネガティブ / A-1 +	発行体格付け
AA -	AA	長期優先債券
日本政策投資銀行		
A + / 安定的 / A-1 +	AA - / 安定的 / A-1 +	発行体格付け
A +	AA -	長期優先債券(財投機関債)
AA -	AA	長期優先債券(政府保証債)

*発行体格付けは「長期格付け/アウトルック/短期格付け」で表示。「--」は該当なし。

- 日本の長期ソブリン格付け(「AA - / 安定的 / A-1 +」、 の詳細は本稿末尾の「S&P の格付けについて」を参照)の変更に伴い、政府系機関の格付けを見直した。
- 日本政策金融公庫、国際協力機構、日本高速道路保有・債務返済機構、住宅金融支援機構、地方公共団体金融機構の長期発行体格付けを「AA」から「AA -」に引き下げ、アウトルックは「安定的」とす

る。

- 日本政策投資銀行の長期発行体格付を「AA - 」から「A + 」に引き下げ、アウトルックは「安定的」とする。

(2011年1月27日、東京=S&P)スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」)は本日、日本政策金融公庫、国際協力機構、日本高速道路保有・債務返済機構、住宅金融支援機構、地方公共団体金融機構の長期発行体格付けと長期優先債券格付けをそれぞれ「AA」から「AA - 」へ1ノッチ(段階)引き下げた。日本高速道路保有・債務返済機構を除く4法人の短期発行体格付けは「A-1+」に据え置いた。長期発行体格付けのアウトルックはいずれも「安定的」である。また、日本政策投資銀行の長期発行体格付けと長期優先債券格付けを「AA - 」から「A + 」へ1ノッチ引き下げ、短期発行体格付けを「A-1+」に据え置いた。なお、同行の長期優先債券格付けのうち政府保証付債券については「AA」から「AA - 」へ1ノッチ引き下げた。長期発行体格付けのアウトルックは「安定的」である。格下げは、日本の長期ソブリン格付けが「AA/ネガティブ」から「AA - /安定的」へ引き下げられたことを受けたものである(本日付プレス・リリース『日本のソブリン格付けを「AA - 」に格下げ、アウトルックは「安定的」』参照)。

S&Pは政府系機関の格付け規準に則ってこれら6法人の格付けを付与しているが、各法人のスタンドアローン信用力(政府支援要因を除いたベースの信用力)と、政府による特別支援の可能性に関する評価に変更はない。S&Pでは同格付け規準に則って、日本政策投資銀行を除く5法人の格付けをそのスタンドアローン信用力と政府支援の可能性に基づき、日本のソブリン格付けと同水準にしているため、長期ソブリン格付け変更の影響を反映させた。日本政策投資銀行についても、同様にソブリン格付け変更の影響を反映させた。近年の経済情勢から同行の政策的役割は拡大しているものの、民営化の方向性に明確な変更がないことから、同行の長期発行体格付けは長期ソブリン格付けを1ノッチ下回る水準としている。

*文中の発行体格付けは「長期/長期格付けのアウトルック/短期」で表示。

<関連レポート>

2007年6月26日付「Criteria | Corporates | General: Principles of Corporate and Government Ratings」
(和訳版:2009年7月30日付「格付け規準:事業法人・金融機関・政府の格付けの原則」)

2010年12月9日付「General Criteria: Rating Government-Related Entities : Methodology And Assumptions」
(英語版のみ)

*本格付に関する適時開示事項(金融商品取引業等に関する内閣府令第三百十三号第三項第三号)は、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のウェブサイトの「ライブラリ・規制関連」>「信用格付けの概要」(www.standardandpoors.co.jp/pcr)でご参照いただけます。

S&Pの格付けについて:

スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスが提供する信用格付には、日本の金融商品取引法に基づき信用格付業者として登録を受けているスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社が提供する信用格付(以下「登録格付」と)と、当該登録を受けていないグループ内の信用格付業を行う法人が提供する信用格付(以下「無登録格付」)があります。本稿中で記載されている信用格付のうち「 」が付されている信用格付は無登録格付であり、それ以外は全て登録格付です。なお、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社が提供する信用格付の一覧は同社の日本語ウェブサイト(www.standardandpoors.co.jp)の「ライブラリ・規制関連」で公表しています。

Copyright © 2011 by Standard & Poor's Financial Services LLC (S&P), a subsidiary of The McGraw-Hill Companies, Inc. All rights reserved.

本稿に掲載されているコンテンツ(信用格付、信用関連分析およびデータ、モデル、ソフトウェア、またはそのほかのアプリケーションもしくはそのアウトプットを含む)及びこれらのいかなる部分(以下「本コンテンツ」といいます)について、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー(以下「スタンダード&プアーズ」)による事前の書面による許可を得ることなく、いかなる形式あるいは手段によっても、修正、リバースエンジニアリング、複製、頒布を行うこと、あるいはデータベースや情報検索システムへ保存することを禁じます。本コンテンツを不法な目的あるいは権限が与えられていない目的のために使用することを禁じます。

スタンダード&プアーズ、その関連会社、情報の外部提供者、およびその取締役、執行役員、株主、従業員あるいは代理人(以下、総称して「スタンダード&プアーズ関係者」)はいずれも、本コンテンツに関して、その正確性、完全性、適時性、利用可能性について保証いたしません。スタンダード&プアーズ関係者はいずれも、原因が何であれ、本コンテンツの誤謬や脱漏、あるいは、本コンテンツを利用したことにより得られた結果に対し、あるいは利用者により入力されたいかなる情報の安全性や維持に関して、一切責任を負いません。本コンテンツは「現状有姿」で提供されています。スタンダード&プアーズ関係者は、明示または黙示にかかわらず、本コンテンツについて、特定の目的や使用に対する商品性や適合性に対する保証を含むいかなる事項について一切の保証をせず、また、本コンテンツに関して、バグ、ソフトウェアのエラーや欠陥がないこと、本コンテンツの機能が妨げられることが

ないこと、または、本コンテンツがいかなるソフトウェアあるいはハードウェアの設定環境においても作動することについての保証を含む一切の保証をいたしません。いかなる場合においても、スタンダード&プアーズ関係者は、損害が生じる可能性について報告を受けていた場合であっても、本コンテンツの利用に関連する直接的、間接的、付随的、制裁的、代償的、懲罰的、および、特別ないし派生的な損害、経費、費用、訴訟費用、損失（損失利益、逸失利益あるいは機会費用などを含まれますが、これらに限定されません）に対して、いかなる者に対しても、一切責任を負いません。

本コンテンツにおける信用格付や見解を含む信用に関する分析は、それらが表明された時点の意見を示すものであって、事実の記述ではなく、証券の購入、保有または売却の推奨や勧誘を行うものではなく、何らかの投資判断を推奨するものでもありません。スタンダード&プアーズは、本コンテンツについて、公表後にいかなる形式やフォーマットにおいても更新する義務を負いません。本コンテンツの利用者、その経営陣、従業員、助言者または顧客は、投資判断やそのほかのいかなる決定においても、本コンテンツに依拠してはならず、本コンテンツを自らの技能、判断または経験に代替させてはならないものとします。スタンダード&プアーズの意見と分析は、いかなる証券の投資適合性について言及するものでもありません。スタンダード&プアーズは「受託者」あるいは投資助言業者として行為するものではありません。スタンダード&プアーズは、信頼に足ると判断した情報源から情報を入力してはいますが、入手したいいかなる情報についても監査はせず、またデューデリジェンスや独自の検証を行う義務を負うものではありません。

スタンダード&プアーズは、それぞれの業務の独立性と客観性を保つために、事業部門の特定の業務を他の業務から分離させています。結果として、スタンダード&プアーズの特定の事業部門は、他の事業部門が入手できない情報を得ている可能性があります。スタンダード&プアーズは各分析作業の過程で入手する非公開情報の機密を保持するための方針と手続を確立しています。

スタンダード&プアーズは、信用格付の付与や特定の信用関連分析の提供に対する報酬を、通常は発行体、証券の引受業者または債務者から、受領することがあります。スタンダード&プアーズは、その意見と分析結果を広く周知させる権利を留保しています。スタンダード&プアーズの公開信用格付と分析は、無料サイトの www.standardandpoors.com、そして、購読契約による有料サイトの www.ratingsdirect.com および www.globalcreditportal.com で閲覧できるほか、スタンダード&プアーズによる配信、あるいは第三者からの再配信といった、他の手段によっても配布されます。信用格付手数料に関する詳細については、www.standardandpoors.com/usratingsfees に掲載しています。

スタンダード&プアーズは、マグローヒル・カンパニーズ(NYSE:MHP)の一員であり世界の金融市場に対して、信用格付け情報を提供している。23カ国にオフィスを構え、世界の金融インフラストラクチャーのなかで重要な役割を担っている。投資や金融取引に不可欠な情報と独立したベンチマークを提供、150年にわたって主導的な立場にある。詳細は当社日本語ウェブサイト(www.standardandpoors.co.jp)まで。

マグローヒル・カンパニーズは、スタンダード&プアーズ、マグローヒル・エデュケーション、プラッツ、キャピタル IQ、J.D. パワーなどを通じて、金融サービス、教育、ビジネスに関する情報を提供する、国際的な情報サービス企業である。世界 40カ国に 280カ所以上の拠点を有している。詳細はウェブサイト(www.mcgraw-hill.com)まで。

格付けを商業目的でスタンダード&プアーズの有料情報サービスに類似したデータベースに蓄積したり、自動的に配信することを禁止します。